

平成 2 2 年度当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	1
3	一般会計当初予算の概要	2
4	特別会計当初予算の概要	17
5	水道事業当初予算の概要	26
	○平成 22 年度当初予算 主な事務事業	28

平成22年度那須塩原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的な考え方

平成22年度は、極めて厳しい経済状況から景気が一挙に好転するとは考えにくく、歳入は大きく減少すると見込まれる状況にあり、合併以来、最も厳しい財政環境に置かれています。政権交代による変革が行われる中、これらの変化に臨機に対応するための新たな視点での事務事業見直しや創意工夫が必要となります。加えて、4年目となる総合計画を確かな稔りとするため、最小の経費で最大の効果を念頭に、着実に計画に掲げた事業を実施し、市民ニーズ、状況の変化に迅速・的確に即応していくことが必要となります。

このため、自主財源の確保に最大限の努力を払いつつ、新たな行財政改革プランを着実に推進し、更なる経費のムダ・ゼロに取り組み、予算の効果的配分と効率的執行を推進し、持続可能な財政経営に努めます。

〔平成22年度 事務・事業推進のキーワード“市民生活の優先度”〕

平成22年度の事務事業推進のキーワードを“市民生活の優先度”とし、百年に一度といわれる厳しい経済状況の中でも、この地域が元気と活力を維持・拡大できるよう、加えて、安全安心なまちづくりをさらに進めるため、“市民生活”に必要な不可欠な喫緊の課題の“優先度”を見極め、市民ニーズに的確に応えながら、健全な財政運営の堅持と子ども手当等の新たな変革に柔軟に対応する予算としました。

具体的には、市民の生活に欠かせない事業・安全安心のための事業及び小規模な工事・施設営繕などについての広く細かな事業を選択し、広く市内事業者の受注機会の拡大に配慮した予算編成を行いました。

このうち消防コミュニティセンターの整備や市道・公共施設の改修・修繕などの約3億6千万円については、国の平成21年度第2次補正予算による「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を受け3月補正予算に前倒し計上しました。なお、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」による事業は、平成22年度に繰り越して執行するものも多くなっています。

したがって、平成22年度の予算執行の全体像は「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」による事業を含めて、市民生活の優先度に配慮したものとなっています。

2. 予算規模

◇当初予算総括表

(単位：千円.%)

会計区分	22年度当初	21年度当初	比較	増減率	
一般会計	38,380,000	39,490,000	△ 1,110,000	△ 2.8	
特別会計	国民健康保険	11,959,878	11,735,877	224,001	1.9
	老人保健	7,945	97,366	△ 89,421	△ 91.8
	後期高齢者医療	769,172	720,937	48,235	6.7
	介護保険	5,638,343	5,490,873	147,470	2.7
	下水道事業	2,998,710	3,558,173	△ 559,463	△ 15.7
	農業集落排水事業	96,051	98,851	△ 2,800	△ 2.8
	土地区画整理事業	167,363	138,162	29,201	21.1
	公共用地先行取得事業	22,856	23,090	△ 234	△ 1.0
	温泉事業	193,036	126,870	66,166	52.2
	墓地事業	28,456	40,980	△ 12,524	△ 30.6
小計	21,881,810	22,031,179	△ 149,369	△ 0.7	
合計	60,261,810	61,521,179	△ 1,259,369	△ 2.0	

3. 一般会計当初予算の概要

◇歳入歳出予算総括表

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
1 市税	17,413,385	18,531,712	△ 1,118,327	△ 6.0
2 地方譲与税	460,000	490,000	△ 30,000	△ 6.1
3 利子割交付金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0
4 配当割交付金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
6 地方消費税交付金	1,100,000	1,150,000	△ 50,000	△ 4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	60,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	135,000	150,000	△ 15,000	△ 10.0
9 地方特例交付金	215,000	160,000	55,000	34.4
10 地方交付税	5,050,000	4,320,000	730,000	16.9
11 交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	499,260	483,044	16,216	3.4
13 使用料及び手数料	943,406	940,937	2,469	0.3
14 国庫支出金	4,526,653	2,729,682	1,796,971	65.8
15 県支出金	2,293,190	2,189,767	103,423	4.7
16 財産収入	71,468	85,293	△ 13,825	△ 16.2
17 寄附金	16,403	116,054	△ 99,651	△ 85.9
18 繰入金	284,343	885,176	△ 600,833	△ 67.9
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸収入	1,962,692	1,858,035	104,657	5.6
21 市債	2,790,200	4,751,300	△ 1,961,100	△ 41.3
合計	38,380,000	39,490,000	△ 1,110,000	△ 2.8

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
1 議会費	286,960	299,388	△ 12,428	△ 4.2
2 総務費	4,413,183	4,256,088	157,095	3.7
3 民生費	11,027,203	9,175,546	1,851,657	20.2
4 衛生費	2,896,117	4,251,120	△ 1,355,003	△ 31.9
5 労働費	164,272	58,717	105,555	179.8
6 農林水産業費	1,413,788	1,827,341	△ 413,553	△ 22.6
7 商工費	1,636,759	1,701,967	△ 65,208	△ 3.8
8 土木費	4,970,656	5,533,487	△ 562,831	△ 10.2
9 消防費	1,659,103	1,736,235	△ 77,132	△ 4.4
10 教育費	4,501,190	5,005,663	△ 504,473	△ 10.1
11 災害復旧費	3	3	0	0.0
12 公債費	5,360,763	5,594,442	△ 233,679	△ 4.2
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計	38,380,000	39,490,000	△ 1,110,000	△ 2.8

歳入（主なもの）
（単位：千円. %）

1. 市税

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①市民税	6,080,424	7,126,670	△ 1,046,246	△ 14.7
②固定資産税	9,604,293	9,648,152	△ 43,859	△ 0.5
③軽自動車税	225,302	215,837	9,465	4.4
④たばこ税	830,042	868,466	△ 38,424	△ 4.4
⑤入湯税	151,680	150,434	1,246	0.8
⑥都市計画税	521,644	522,153	△ 509	△ 0.1
合計	17,413,385	18,531,712	△ 1,118,327	△ 6.0

○市民税

・個人市民税 5,226,302（◎5,625,847）

景気低迷による個人所得の減少を見込み計上

・法人市民税 854,122（◎1,500,823）

景気低迷による市内企業の業績悪化を見込み計上

○固定資産税・・・地価の下落及び企業の新規設備投資の減少等を見込み計上

○軽自動車税・・・所有台数の増を見込み計上

○たばこ税・・・「たばこ離れ」を見込み計上

○入湯税・・・前年とほぼ同額を計上

○都市計画税・・・固定資産税（土地、家屋）との連動を考慮し計上

2. 地方譲与税

（単位：千円. %）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①地方揮発油譲与税	120,000	80,000	40,000	50.0
②自動車重量譲与税	340,000	370,000	△ 30,000	△ 8.1
③地方道路譲与税	0	40,000	△ 40,000	△ 100.0
合計	460,000	490,000	△ 30,000	△ 6.1

○地方揮発油譲与税・・・道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から移行したものの、前年度と同額（旧地方道路譲与税分含む）を見込み計上

○自動車重量譲与税・・・国の自動車重量税収△6.4%、地方配分率1/3から407/1000への変更を考慮し計上

○地方道路譲与税・・・地方揮発油譲与税に移行

3. 利子割交付金

（単位：千円. %）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
利子割交付金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0

・景気低迷、利率の低下を考慮し計上

4. 配当割交付金

（単位：千円. %）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
配当割交付金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0

・景気低迷による株式配当の減少を見込み計上

5. 株式等譲渡所得割交付金 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
株式等譲渡所得割交付金	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0

・景気低迷による株式等譲渡益の減少を見込み計上

6. 地方消費税交付金 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
地方消費税交付金	1,100,000	1,150,000	△ 50,000	△ 4.3

・景気低迷による消費の減少を見込み計上。

7. ゴルフ場利用税交付金 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
ゴルフ場利用税交付金	60,000	60,000	0	0.0

・平成 21 年度交付決算見込額を考慮し計上

8. 自動車取得税交付金 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
自動車取得税交付金	135,000	150,000	△ 15,000	△ 10.0

・景気低迷による自動車取得の減少を見込み計上。

9. 地方特例交付金 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①地方特例交付金	215,000	110,000	105,000	95.5
②特別交付金	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
合計	215,000	160,000	55,000	34.4

○地方特例交付金

- ・児童手当及び子ども手当特例交付金・・・子ども手当分 55,000 千円を増額計上
- ・減収補てん特例交付金・・・住民税住宅取得控除及び自動車関係諸税の減収補てん交付金を前年度の状況を考慮し計上

○特別交付金・・・平成 21 年度で制度廃止

10. 地方交付税 (単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①普通交付税	4,600,000	3,900,000	700,000	17.9
②特別交付税	450,000	420,000	30,000	7.1
合計	5,050,000	4,320,000	730,000	16.9

○普通交付税・・・平成 22 年度国の地方財政対策（地方交付税総額の増）及び市税の減少等を考慮し計上

○特別交付税・・・平成 22 年度地方財政対策を考慮し計上

11. 交通安全対策特別交付金 (単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
交通安全対策特別交付金	19,000	19,000	0	0.0

・平成21年度交付見込額を考慮し計上

12. 分担金及び負担金 (単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
負担金	499,260	483,044	16,216	3.4

○負担金（主なもの）

- ・自立対策生活支援事業負担金 8,393 (㊦9,307)
- ・保育料負担金 468,975 (㊦456,617)
- ・休日等急患診療所運営費那須町負担金 2,414 (㊦2,562)

13. 使用料及び手数料 (単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①使用料	510,677	497,529	13,148	2.6
②手数料	432,729	443,408	△ 10,679	△ 2.4
合計	943,406	940,937	2,469	0.3

○使用料（主なもの）

- ・市営駐車場使用料 26,880 (㊦33,600)
- ・市営駐輪場使用料 10,104 (㊦6,960)
- ・長寿の湯使用料 26,000 (㊦27,888)
- ・グリーングリーン使用料 24,390 (㊦25,055)
- ・塩原温泉華の湯使用料 16,980 (㊦17,490)
- ・もみじ谷大吊橋利用料 73,700 (㊦60,250)
- ・塩原温泉湯っ歩の里使用料 15,240 (㊦14,580)
- ・那珂川河畔運動公園プール使用料 1,600 (㊦0)
- ・公営住宅使用料 162,828 (㊦163,268)

○手数料（主なもの）

- ・廃棄物処理手数料 143,000 (㊦122,638)
- ・家庭系ごみ処理手数料 182,400 (㊦215,352)
- ・堆肥センター処理手数料 20,400 (㊦20,400)
- ・建築手数料 29,050 (㊦27,892)

14. 国庫支出金 (単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①国庫負担金	3,472,922	1,922,918	1,550,004	80.6
②国庫補助金	1,012,107	770,010	242,097	31.4
③国庫委託金	41,624	36,754	4,870	13.3
合計	4,526,653	2,729,682	1,796,971	65.8

○国庫負担金（主なもの）

- ・障害者自立支援法負担金 393,809 (㊦351,621)

- ・ 保育所運営費負担金 146,871 (㊦125,497)
- ・ 子ども手当負担金 1,767,766 (㊦0)
- ・ 児童扶養手当負担金 153,333 (㊦146,666)
- ・ 児童手当負担金 77,127 (㊦439,831)
- ・ 生活保護費負担金 862,500 (㊦750,000)

○国庫補助金（主なもの）

- ・ 電波遮へい対策事業費等補助金 136,942 (㊦10,500)
- ・ 道路橋りょう費補助金 567,300 (㊦508,400)
- ・ 都市計画費補助金 149,850 (㊦68,700)
- ・ 幼稚園就園奨励費補助金 36,778 (㊦32,910)

○国庫委託金（主なもの）

- ・ 外国人登録事務委託金 6,985 (㊦5,600)
- ・ 社会福祉費委託金 23,743 (㊦26,104)

15. 県支出金

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①県負担金	864,211	808,012	56,199	7.0
②県補助金	1,065,835	1,049,362	16,473	1.6
③県委託金	363,144	332,393	30,751	9.3
合計	2,293,190	2,189,767	103,423	4.7

○県負担金（主なもの）

- ・ 生活保護費負担金 30,000 (㊦30,000)
- ・ 障害者自立支援法負担金 196,904 (㊦175,810)
- ・ 子ども手当負担金 251,926 (㊦0)
- ・ 児童手当負担金 45,918 (㊦260,082)
- ・ 国保基盤安定制度負担金 166,840 (㊦178,000)
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 91,921 (㊦93,603)

○県補助金（主なもの）

- ・ 重度心身障害者医療費補助金 67,451 (㊦71,838)
- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 78,750 (㊦0)
- ・ 放課後児童対策事業補助金 73,267 (㊦68,535)
- ・ 安心こども特別対策事業費補助金 54,454 (㊦0)
- ・ こども医療費助成事業補助金 119,334 (㊦122,949)
- ・ 緊急雇用創出事業補助金 89,189 (㊦0)
- ・ ふるさと雇用再生特別事業補助金 20,996 (㊦0)
- ・ むらづくり交付金 63,450 (㊦98,700)
- ・ 畜産担い手育成整備事業費補助金 158,748 (㊦260,752)

○県委託金（主なもの）

- ・ 徴税费委託金 192,402 (㊦196,385)
- ・ 選挙費委託金 54,197 (㊦44,135)
- ・ 国勢調査交付金 44,400 (㊦0)

16. 財産収入

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①財産運用収入	71,462	85,077	△ 13,615	△ 16.0
②財産売払収入	6	216	△ 210	△ 97.2
合計	71,468	85,293	△ 13,825	△ 16.2

○財産運用収入（主なもの）

- ・不動産貸付収入 28,445 (㊦27,547)
- ・各種基金積立に係る預金利子 43,016 (㊦57,529)

17. 寄附金

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
寄附金	16,403	116,054	△ 99,651	△ 85.9

○寄附金

- ・廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金 16,400 (㊦116,051)

18. 繰入金

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
繰入金	284,343	885,176	△ 600,833	△ 67.9

○基金繰入金 267,669 (㊦864,873)

- ・合併振興基金 38,502 (㊦38,480)
- ・温泉街活性化推進基金 13,845 (㊦7,728)
- ・総合排水対策事業基金 100,640 (㊦101,000)
- ・中心市街地活性化基金 101,996 (㊦13,220)
- ・高校生通学支援事業基金 11,133 (㊦10,963)
- ・ふるさと基金 1,553 (㊦0)
- ・減債基金 0 (㊦598,952)
- ・元気なまちづくり基金 0 (㊦65,840)
- ・吊橋整備基金 0 (㊦28,690)

○特別会計繰入金 16,674 (㊦20,303)

- ・墓地事業特別会計繰入金 16,670 (㊦20,299)

19. 繰越金

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
繰越金	500,000	500,000	0	0.0

○前年度繰越金

20. 諸収入

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①延滞金加算金及び過料	15,000	15,000	0	0.0
②市預金利子	1,499	3,410	△ 1,911	△ 56.0
③貸付金元利収入	1,145,012	1,145,012	0	0.0
④雑入	801,181	694,613	106,568	15.3
合計	1,962,692	1,858,035	104,657	5.6

○貸付金元利収入（主なもの）

- ・ 中小企業融資預託金返還金 1,100,000 (㊦1,100,000)

○雑入（主なもの）

- ・ 小中学校給食費 570,747 (㊦532,220)
- ・ 資源物等売払金（衛生費雑入） 44,675 (㊦58,983)
- ・ スポーツ振興くじ助成金 48,000 (㊦0)

21. 市債

（単位：千円.％）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
市債	2,790,200	4,751,300	△ 1,961,100	△ 41.3

○都市計画債：土地区画整理事業債 129,600 (㊦241,200)

○臨時財政対策債 1,500,000 (㊦1,000,000)

○合併特例債 1,160,600 (㊦3,475,600)

- ・ 認可保育園建設事業 51,700 (㊦47,500)
- ・ 放課後児童クラブ整備事業 20,600 (㊦15,500)
- ・ 県営農道関連整備事業 81,700 (㊦92,600)
- ・ 農村振興総合整備事業 12,400 (㊦54,100)
- ・ むらづくり交付金事業 26,000 (㊦40,500)
- ・ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 16,800 (㊦32,300)
- ・ 山村振興事業 7,600 (㊦0)
- ・ 地域活力基盤創造交付金事業 297,400 (㊦240,900)
- ・ 道整備交付金事業 175,000 (㊦222,700)
- ・ 市単独道路整備事業 49,200 (㊦122,200)
- ・ 3・4・1 本郷通り道路改良事業 197,000 (㊦16,600)
- ・ 3・5・3 沓掛通り道路改良事業 85,500 (㊦0)
- ・ 西那須野地区まちづくり交付金事業 44,000 (㊦762,300)
- ・ 防火水槽整備事業 5,500 (㊦12,800)
- ・ 小学校耐震改修事業 22,600 (㊦167,300)
- ・ 青木サッカー場整備事業 67,600 (㊦71,200)
- ・ 消防コミュニティセンター整備事業 0 (㊦9,500)
- ・ 第2期ごみ処理施設整備事業 0 (㊦1,013,100)
- ・ 第2期ごみ処理施設周辺整備事業 0 (㊦96,400)
- ・ 県単独農道整備事業 0 (㊦9,700)
- ・ 中学校耐震改修事業 0 (㊦91,300)
- ・ 黒磯文化会館改修事業 0 (㊦108,400)
- ・ 那珂川河畔公園プール整備事業 0 (㊦216,000)

○消防債：消防施設整備事業債 0 (㊦26,000)

○総務債：地域情報化推進債 0 (㊦8,500)

歳出（主なもの）

1. 議会費

（単位：千円. %）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
議会費	286,960	299,388	△ 12,428	△ 4.2

○議会費（主なもの）

- ・議員給与費 199,824 (㊦204,159)
- ・議会活動費 26,530 (㊦27,427)

2. 総務費

（単位：千円. %）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①総務管理費	3,328,381	3,180,888	147,493	4.6
②徴税費	797,477	729,345	68,132	9.3
③戸籍住民基本台帳費	158,978	166,308	△ 7,330	△ 4.4
④選挙費	58,220	140,176	△ 81,956	△ 58.5
⑤統計調査費	68,582	37,946	30,636	80.7
⑥監査委員費	1,545	1,425	120	8.4
合計	4,413,183	4,256,088	157,095	3.7

○総務管理費（主なもの）

- ・一般行政経費 14,048 (㊦10,571)
 - 〔新〕登記印紙及び旅券用証紙購入基金積立 5,000 (㊦0)
- ・防災対策推進費 19,093 (㊦23,598)
 - 〔新〕雨量監視システム設置業務委託 3,100
 - 〔新〕雨量監視システム購入費 3,650
 - 地域自主防災活動支援補助金 2,000
- ・新庁舎整備基金原資積立 100,000 (㊦100,000)
- ・企画事務推進費 3,843 (㊦899)
 - 〔新〕総合計画後期基本計画策定市民アンケート委託料 2,500
- ・車座談議推進費 14,541 (㊦23,000)
- ・基幹系システム管理費 73,239 (㊦65,635)
- ・情報系システム管理費 154,724 (㊦187,780)
- ・地域情報化推進費 140,911 (㊦20,293)
 - 地上デジタルテレビ共聴施設整備補助金 140,568
- ・国際交流推進費 1,925 (㊦787)
 - 外国人のための生活ガイドブック作成 1,497
- ・市営駐輪場管理費 14,718 (㊦7,857)
 - 〔新〕西那須野駅西口駐輪場管理業務委託 6,008

○徴税費（主なもの）

- ・市民税賦課事務推進費 57,353 (㊦49,758)
 - エルタックス審査システム使用料 5,771
 - 〔新〕国税連携システム使用料 2,249
- ・固定資産税賦課事務推進費 114,201 (㊦53,838)
 - 〔新〕標準宅地鑑定業務委託 37,407
 - 〔新〕空中写真撮影及び写真図作成業務委託 19,215

- 〔新〕 状況類似地域及び路線価見直し業務委託 5,040
- 戸籍住民基本台帳費（主なもの）
 - ・〔新〕 旅券事務費 1,181（㊦0）パスポートの発行事務
- 選挙費（主なもの）
 - ・〔新〕 参議院議員選挙費 45,045
 - ・〔新〕 栃木県議会議員選挙費 9,157
- 統計調査費（主なもの）
 - ・〔新〕 国勢調査費 44,406 基準日 10月1日

3. 民生費

（単位：千円、％）

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①社会福祉費	4,323,353	4,209,190	114,163	2.7
②児童福祉費	5,290,556	3,675,501	1,615,055	43.9
③生活保護費	1,412,794	1,290,355	122,439	9.5
④災害救助費	500	500	0	0.0
合計	11,027,203	9,175,546	1,851,657	20.2

○社会福祉費（主なもの）

- ・国民健康保険特別会計繰出金 658,680（㊦667,436）
- ・老人保健特別会計繰出金 1,506（㊦18,825）
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 141,609（㊦147,684）
- ・後期高齢者医療費負担金 592,859（㊦569,384）
- ・後期高齢者医療広域連合負担金 45,040（㊦46,667）
- ・〔新〕 地域自殺対策緊急強化事業 1,476（㊦0）
相談支援・カウンセリングの実施、自殺予防対策講演会の開催
- ・障害者福祉事務推進費 29,066（㊦38,610）
福祉タクシー券 25,000（㊦20,000）
- ・障害者福祉サービス費（自立支援法事業） 716,322（㊦637,019）
- ・自立支援医療費（自立支援法事業） 79,680（㊦79,644）
- ・地域生活支援事業（自立支援法事業） 93,480（㊦102,151）
- ・自立対策・生活支援事業 130,970（㊦128,670）
扶助費の委託料（配食サービス、元気アップデイサービス、緊急通報システムほか） 54,948
扶助費（外出支援タクシー券給付、紙おむつ券給付ほか） 73,000
紙おむつ給付券交付者へのごみ袋支給 1,500
- ・敬老事業 88,689（㊦85,477）
- ・街中サロン事業 15,000（㊦10,000）
新設（黒磯地区） 1箇所、既設（西那須野地区） 1箇所
- ・介護保険特別会計繰出金 848,869（㊦837,419）
- ・〔新〕 介護基盤緊急整備等事業 78,750（㊦0）
グループホーム併設の小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所
小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所

○児童福祉費（主なもの）

- ・保育園臨時職員費 400,000（㊦380,000）
- ・保育園運営費 171,566（㊦178,183）
第三者評価委託料（ゆたか保育園） 400、AED購入費 2,835

- ・認可保育園運営費 540,000 (㊦460,000)
6 保育園 (友里かご、ひばりヶ丘、ほし、塩原、ひまわり、コメント)
- ・認可保育園建設事業 108,908 (㊦100,080)
〔新〕仮称・こひつじ保育園建設補助
- ・母子福祉対策費 7,738 (㊦2,760)
〔新〕母子家庭高等技能訓練促進費等給付金 5,076
- ・子ども手当費 2,271,620 (㊦0)
- ・児童手当費 169,793 (㊦963,919)
- ・児童扶養手当費 461,071 (㊦441,134)
- ・放課後児童対策事業 110,394 (㊦98,826)
公設民営クラブ：扶助費の委託料 80,000：20 クラブ (㊦70,000：18 クラブ)
民設民営クラブ：補助金 30,000：9 クラブ (㊦28,000：9 クラブ)
- ・放課後児童クラブ整備事業 35,770 (㊦26,038)
〔新〕黒磯小児童クラブ整備

○生活保護費

- ・生活保護費 1,150,000 (㊦1,000,000)

4. 衛生費

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①保健衛生費	1,549,822	1,456,184	93,638	6.4
②清掃費	1,291,945	2,741,483	△ 1,449,538	△ 52.9
③上水道費	54,350	53,453	897	1.7
合計	2,896,117	4,251,120	△ 1,355,003	△ 31.9

○保健衛生費 (主なもの)

- ・休日等急患診療所運営費 21,373 (㊦21,610)
毎週日曜、月曜、木曜、金曜、土曜及び祝日、年末年始の年間 266 日開設
- ・成人保健事業 159,208 (㊦147,184)
健康診査委託料 150,509 (㊦140,000)
〔新〕女性特有がん検診推進事業、
健康手帳交付、各種健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導
- ・予防接種事業 173,319 (㊦136,501)
〔新〕肺炎球菌予防接種 (対象 70 歳以上)
- ・母子保健事業 130,712 (㊦129,110)
- ・子ども医療費助成事業 313,098 (㊦268,651)
〔新〕現物給付：0 歳～3 歳未満 ⇒ 0 歳～未就学児
償還払い：3 歳～小学 3 年生 ⇒ 小学 1 年生～6 年生
- ・〔新〕環境基金事業 30,000 (㊦0) 環境基金の創設

○清掃費 (主なもの)

- ・産業廃棄物対策事業 32,529 (㊦31,970)
産廃処理施設立地規制方策等調査研究委託 5,000
不法投棄防止啓発看板、不法投棄防止カメラ設置
- ・ごみ減量化対策事業 24,641 (㊦23,168)
- ・ごみ収集費 233,479 (㊦231,928)
家庭系一般廃棄物収集運搬業務

- ・指定ごみ袋管理事業 54,460 (㊦78,556)
指定ごみ袋製造・配送業務委託等 53,115
- ・那須塩原クリーンセンター管理運営事業 685,276 (㊦719,732)
- ・最終処分場管理運営事業 31,312 (㊦28,819)
- ・広域ごみ処理施設負担事業 67,891 (㊦1,146,828)
那須広域行政事務組合最終処分場事業費負担金
- ・水道事業会計補助金等 54,350 (㊦53,453)

5. 労働費

(単位：千円.%)

款・項	21年度当初	21年度当初	比較	増減率
労働費	164,272	58,717	105,555	179.8

○労働費（主なもの）

- ・中小企業退職金共済加入促進補助金 3,000 (㊦3,000)
- ・勤労者住宅建設協調融資預託金 45,000 (㊦45,000)
- ・緊急雇用創出事業 85,520 (㊦0)
- ・ふるさと雇用再生特別事業 20,996 (㊦0)

6. 農林水産業費

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①農業費	1,352,640	1,778,383	△ 425,743	△ 23.9
②林業費	61,148	48,958	12,190	24.9
合計	1,413,788	1,827,341	△ 413,553	△ 22.6

○農業費（主なもの）

- ・農業振興対策費 7,268 (㊦7,081)
農観商工連携事業 1,000 (講演会、地産地消、ブランド化など)
- ・〔新〕(仮称)シルバーファーマー制度推進事業 861 (㊦0)
農業者の高齢化及び後継者不足対策としての(仮称)シルバーファーマー制度立上
- ・畜産担い手育成総合整備事業 159,489 (㊦261,582)
畜産用施設整備、飼料畑造成等補助
- ・堆肥センター管理運営事業 22,627 (㊦22,921)
- ・農地対策費 81,450 (㊦82,295)
農地・水・環境保全向上対策事業県協議会負担金等
- ・那須野原総合農地開発事業 214,016 (㊦311,428)
国営那須野原総合農地開発事業償還負担金 148,607 (㊦206,842)
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 56,841 (㊦89,938)
- ・県営農道関連整備事業 86,000 (㊦100,050)
県営ふるさと農道整備事業負担金(金沢・高阿津地区)
- ・農村振興総合整備事業 13,125 (㊦57,000)
県営事業那須北地区負担金(農業用排水路1路線、農道整備2路線)
- ・むらづくり交付金事業 90,900 (㊦141,367)
生産基盤(農業用排水路、農道等)の整備(鍋掛地区：平成19年度～24年度)
- ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 50,500 (㊦96,935)
農業用排水路整備(三本木・佐野地区：平成20年度～24年度)
- ・山村振興事業 20,058 (㊦3,117) 木の俣周辺整備(つり橋)設計 19,400

- ・地籍調査事業 14,573 (㊦13,305) 上大塚新田地区、山中新田地区

○林業費（主なもの）

- ・元気な森づくり事業 8,750 (㊦8,230)
とちぎの元気な森づくり県民税の活用：里山林整備、通学路周辺の森林整備ほか
- ・松くい虫防除事業 13,688 (㊦13,498)
- ・鳥獣保護管理事業 11,666 (㊦10,335)
- ・民有林林道改良事業 11,600 (㊦540) 林道沼代シダブ線修復工事

7. 商工費

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①商工費	1,266,421	1,275,746	△ 9,325	△ 0.7
②観光費	370,338	426,221	△ 55,883	△ 13.1
合計	1,636,759	1,701,967	△ 65,208	△ 3.8

○商工費（主なもの）

- ・商工振興推進費 24,292 (㊦23,352)
中小企業者事業資金保証料補助等 20,000 (㊦17,650)
- ・商工団体育成事業 35,200 (㊦31,700)
〔新〕 那須塩原市商工会合併補助 4,000
- ・中小企業融資預託事業 1,100,000 (㊦1,100,000)
運転資金限度 10,000、設備資金限度 20,000、小規模企業支援資金限度12,500 など

○観光費（主なもの）

- ・観光振興推進費 46,882 (㊦49,670)
〔新〕 塩原温泉まつり補助 1,250
- ・観光宣伝事業 11,707 (㊦11,122)
那須塩原の名入り入浴剤購入 452、市観光ガイド印刷 1,000
やすらぎの栃木路共同宣伝協議会負担金 4,200 ほか
- ・観光施設管理費 234,863 (㊦273,574)

8. 土木費

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①土木管理費	604,459	627,361	△ 22,902	△ 3.7
②道路橋りょう費	1,437,847	1,369,311	68,536	5.0
③河川費	125,114	132,259	△ 7,145	△ 5.4
④都市計画費	2,719,877	3,291,004	△ 571,127	△ 17.4
⑤住宅費	83,359	113,552	△ 30,193	△ 26.6
合計	4,970,656	5,533,487	△ 562,831	△ 10.2

○道路橋りょう費（主なもの）

- ・道路維持管理事業 208,347 (㊦190,028)
東北自動車道跨道橋剥落防止工事委託 20,871 (㊦20,871) 埼玉橋、分水橋
道路舗装修繕等工事 97,850 (㊦70,815)
- ・道路除雪対策事業 43,000 (㊦0)
- ・地域活力基盤創造交付金事業 696,000 (㊦528,000)
板室油井線：橋りょう上部工事、用地取得、物件補償
四区工業団地通り線：改良舗装工事、用地取得、物件補償
埼玉鳥野目線：用地取得、物件補償

- 洞島青木線：用地取得、物件補償
- (仮称)新南下中野線：設計業務（橋梁詳細）、用地測量・物件調査等
- ・道整備交付金事業 369,000 (㊦469,000)
 - 松浦町稲村線：用地調査等業務委託、用地取得、物件補償
 - 石林通り線：物件補償、改良舗装工事
 - 青木三区横3号線：用地調査等業務委託、用地取得、物件補償
 - 熊久保芦ノ又線：用地取得、物件補償
 - 波立島方線：用地取得、物件補償
 - 上豊浦一分水線：舗装修繕工事
 - 関谷横林線：舗装修繕工事
 - 黒磯西岩崎線：舗装修繕工事
 - 洞島青木線：舗装修繕工事
- ・市単独道路整備事業 81,200 (㊦148,714)
 - 板室沼原線：道路改良工事
 - 東原一分水線：歩道整備工事
 - 笹沼無栗屋線：道路改良工事

○河川費（主なもの）

- ・雨水排水整備事業 100,944 (㊦117,591)
- 百村川3号準幹線及び百村川4号準幹線築造工事

○都市計画費（主なもの）

- ・那須塩原駅北土地地区画整理事業 424,560 (㊦463,076)
- 区画道路、用水路、下水道築造、物件補償、整地ほか
- ・3・4・1本郷通り道路改良事業 265,202 (㊦24,951)
- JR アンダー工事委託及び本線道路改良工事、雨水管付替工事ほか
- ・3・5・3沓掛通り道路改良事業 91,018 (㊦0)
- ・西那須野地区まちづくり交付金事業 238,915 (㊦866,995)
- 一本杉ふれあいスペース整備工事 13,500 ほか
- ・西那須野地区中心市街地活性化推進事業 2,320 (㊦16,519)
- ・公園維持管理事業 154,012 (㊦209,821)
- 〔新〕東那須野公園東側立木伐採 5,008
- ・下水道事業特別会計繰出金 1,510,018 (㊦1,662,436)

○住宅費（主なもの）

- ・市営住宅管理運営事業 45,814 (㊦76,549)
- 〔新〕住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画策定業務委託 5,300

9. 消防費

(単位：千円。%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
消 防 費	1,659,103	1,736,235	△ 77,132	△ 4.4

○消防費（主なもの）

- ・黒磯那須消防組合負担金 756,348 (㊦747,699)
- ・大田原地区広域消防組合負担金 685,246 (㊦688,335)
- ・消防団活動費 151,600 (㊦157,147)
- 〔新〕機能別団員 40名（黒磯地区 16名、西那須野地区 12名、塩原地区 12名）
- ・防火水槽整備事業 19,110 (㊦18,460)
- 40立米耐震性防火水槽整備（黒磯地区：1基、塩原地区：2基）

10. 教育費

(単位：千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
①教育総務費	1,342,855	1,333,453	9,402	0.7
②小学校費	797,599	915,896	△ 118,297	△ 12.9
③中学校費	446,047	528,737	△ 82,690	△ 15.6
④幼稚園費	219,612	215,485	4,127	1.9
⑤社会教育費	1,221,690	1,365,224	△ 143,534	△ 10.5
⑥保健体育費	473,387	646,868	△ 173,481	△ 26.8
合計	4,501,190	5,005,663	△ 504,473	△ 10.1

○教育総務費（主なもの）

- ・ 黒磯学校給食共同調理場管理運営 256,825 (㊦246,080)
- ・ 共英学校給食共同調理場管理運営 133,424 (㊦123,059)
- ・ 西那須野学校給食共同調理場管理運営 356,600 (㊦343,180)
- ・ 学校指導事務費 4,883
 - 〔新〕英語教育専門員の雇用：小学校3、4年生の英語カリキュラム作成・検証
 - 〔新〕小中一貫教育基本方針策定委員会
- ・ 英語指導助手経費 44,364 (㊦44,868)
 - 英語指導助手全中学校配置 10人 (JET 3人、民間 7人)
- ・ 宿泊体験館（メープル）管理運営事業 32,864 (㊦35,831)

○小学校費（主なもの）

- ・ 小学校管理備品整備事業 46,377 (㊦27,674)
 - 教職員配備パソコンリース、パソコン管理システム導入委託など
- ・ 小学校耐震改修事業 70,981 (㊦202,791)
 - 稲村小学校：実施設計委託、黒磯小学校：仮設校舎賃貸
- ・ 小学校教育活動費 144,039 (㊦144,189)
 - 市採用教師賃金 142,617 (㊦142,767)
 - 学習支援教師 (35人学級 20人、複式学級 7人)
 - 学級支援教師 (ADHD 等対応 30人、英語支援 5人)、図書及び生活支援員 25人
- ・ 小学校教材整備事業 134,356 (㊦130,809)
 - 新学習指導要領対応理科等教材整備 6,738 (㊦4,250)
- ・ 小学校教育指導事業 8,533 (㊦11,733)
 - Hyper-QUテスト(4・5年生全員実施、年2回)
 - 市独自「ステップアップドリル」「つまずき発見テスト」の作成
- ・ 小学校就学支援事業 24,331 (㊦21,580)

○中学校費（主なもの）

- ・ 中学校管理備品整備事業 20,557 (㊦17,225)
 - 教職員配備パソコンリースなど
- ・ 中学校耐震改修事業 48,936 (㊦115,344)
 - 三島中学校：仮設校舎（管理教室棟）賃貸、塩原中学校：耐力度調査委託
- ・ 中学校教育活動費 67,986 (㊦67,386)
 - 市採用教師賃金 66,865 (㊦66,265)
 - 学級支援教師（不登校対応等）18人
 - 生徒相談員 4人、学級支援教師（個別対応）5人、図書及び生活支援員 10人

- ・ 中学校教材整備事業 60,130 (㊦70,999)
新学習指導要領対応理科等教材整備 1,512 (㊦4,600)
- ・ 中学校教育指導事業 5,290 (㊦3,004)
Hyper-Q Uテスト(1・2年生全員実施、年2回)
- ・ 中学生海外派遣研修事業 10,710 (㊦10,978)
中学2年生39人(オーストリア)、オーストリアLISA校からホームステイ受入38人
- ・ 中学校就学支援事業 29,273 (㊦24,720)

○社会教育費(主なもの)

- ・ コミュニティ活動費 21,782 (㊦17,803)
活動補助金 21,680 (㊦17,680)
- ・ 公民館費 197,840 (㊦192,998)
- ・ 文化財保護事業費 16,495 (㊦15,347)
市指定文化財修復補助金
- ・ 図書館費 66,967 (㊦66,646)
- ・ 文化会館費 227,256 (㊦348,104)
ハーモニーホール修繕負担金 15,446
- ・ 博物館費 66,300 (㊦68,599)
博物館収蔵資料収集調査事業 7,253
博物館教育普及事業 14,619
企画展示:「大恐竜展」「地図展」「那須をとらえるI」「昭和のくらし」

○保健体育費(主なもの)

- ・ 那珂川河畔運動公園管理運営事業 13,120 (㊦231,886)
那珂川河畔公園プール管理委託、備品整備など
- ・ 青木サッカー場整備事業 119,200
青木サッカー場整備 117,000 (㊦75,000)

11. 災害復旧費 (単位:千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
災害復旧費	3	3	0	0.0

12. 公債費 (単位:千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
公債費	5,360,763	5,594,442	△233,679	△4.2

- ・ 地方債元金償還金 4,644,509 (㊦4,851,999)
うち補償金免除繰上償還 0 (㊦598,952) ※H19からH21の3ヵ年で制度終了
- ・ 地方債利子償還金 716,254 (㊦742,443)

13. 諸支出金 (単位:千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
諸支出金	3	3	0	0.0

14. 予備費 (単位:千円.%)

款・項	22年度当初	21年度当初	比較	増減率
予備費	50,000	50,000	0	0.0

4. 特別会計当初予算の概要

■ 国民健康保険特別会計

〔歳入〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 国民健康保険税	3,891,936	4,160,065	△ 268,129	△ 6.4
2 一部負担金	4	4	0	0.0
3 国庫支出金	3,139,529	3,059,879	79,650	2.6
4 療養給付費等交付金	428,552	122,055	306,497	251.1
5 前期高齢者交付金	1,480,844	1,228,000	252,844	20.6
6 県支出金	404,787	390,826	13,961	3.6
7 共同事業交付金	1,330,640	1,294,116	36,524	2.8
8 財産収入	1,448	3,835	△ 2,387	△ 62.2
9 繰入金	1,241,988	1,432,348	△ 190,360	△ 13.3
10 繰越金	2	2	0	0.0
11 諸収入	40,148	44,747	△ 4,599	△ 10.3
合計	11,959,878	11,735,877	224,001	1.9

〔歳出〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	299,712	308,543	△ 8,831	△ 2.9
2 保険給付費	7,671,289	7,478,331	192,958	2.6
3 後期高齢者支援金等	1,646,480	1,553,444	93,036	6.0
4 前期高齢者納付金等	207	288	△ 81	△ 28.1
5 老人保健拠出金	15,229	26,445	△ 11,216	△ 42.4
6 介護納付金	664,000	704,911	△ 40,911	△ 5.8
7 共同事業拠出金	1,419,463	1,408,340	11,123	0.8
8 保健事業費	125,426	139,616	△ 14,190	△ 10.2
9 基金積立金	1,448	3,835	△ 2,387	△ 62.2
10 公債費	1	1	0	0.0
11 諸支出金	16,623	12,123	4,500	37.1
12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
合計	11,959,878	11,735,877	224,001	1.9

○ 国民健康保険世帯、人口（推計）

- ・ 世帯数 19,562世帯：推計（㊦19,662世帯：9月末現在）
- ・ 人口 37,951人：推計（㊦38,126人：9月末現在）

○ 歳入

- ・ 国民健康保険税
平成22年度は、世帯数・人口とも若干減少すると見込むとともに、低迷する経済状況から所得減を見込み△6.4%で計上
- ・ 療養給付費等交付金
退職被保険者の増加を見込み増額計上
- ・ 共同事業交付金
保険財政共同安定化事業交付金の増を見込み計上
- ・ 繰入金
一般会計繰入金658,680（㊦667,436）
保険基盤安定繰入金277,124（㊦280,000）

職員給与等繰入金208,501 (㊦215,114)
 出産育児一時金等繰入金58,666 (㊦55,733)
 財政安定化支援事業繰入金31,809 (㊦30,443)
 その他一般会計繰入金82,580 (㊦86,146)
 財政調整基金繰入金 583,308 (㊦764,912)

○歳出

- ・保険給付費
 - 一般被保険者療養給付費6,279,154 (㊦6,185,345)
 - 退職被保険者等療養給付費447,097 (㊦340,895)
 - 出産育児一時金92,400 (㊦83,600)
- ・後期高齢者支援金等1,646,269 (㊦1,553,200)
- ・老人保健拠出金15,229 (㊦26,455)
- ・介護納付金
 - 介護保険2号被保険者分負担664,000 (㊦704,911)
- ・共同事業拠出金
 - 高額医療費共同事業216,551 (㊦210,885)
 - (1件80万以上の共同処理事業に対する拠出金)
 - 保険財政共同安定化1,202,401 (㊦1,196,924)
 - (1件30万以上80万未満の共同処理拠出金)
- ・保健事業費
 - 特定健康診査等事業費99,632 (㊦110,107)
 - 特定健診委託：集団・個別（40歳～74歳）、特定保健指導委託ほか

■老人保健特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 支払基金交付金	3,532	42,709	△ 39,177	△ 91.7
2 国庫支出金	2,303	29,003	△ 26,700	△ 92.1
3 県支出金	599	6,824	△ 6,225	△ 91.2
4 繰入金	1,506	18,825	△ 17,319	△ 92.0
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	4	4	0	0.0
合計	7,945	97,366	△ 89,421	△ 91.8

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	409	11,001	△ 10,592	△ 96.3
2 医療諸費	7,032	85,361	△ 78,329	△ 91.8
3 諸支出金	3	3	0	0.0
4 公債費	1	1	0	0.0
5 予備費	500	1,000	△ 500	△ 50.0
合計	7,945	97,366	△ 89,421	△ 91.8

※平成20年4月以降は、後期高齢者医療制度に移行。平成22年度で3ヶ年の経過措置終了。

○歳入

- ・国庫支出金2,303 (㊦29,003)
- ・一般会計繰入金1,506 (㊦18,825)

○歳出

- ・医療給付費6,341 (㊦84,000)
- 平成20年3月診療までの年遅れ請求の医療費分等を見込み計上

■後期高齢者医療特別会計

〔歳入〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	624,558	573,250	51,308	9.0
2 繰入金	141,609	147,684	△ 6,075	△ 4.1
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	3,004	2	3,002	増
合計	769,172	720,937	48,235	6.7

〔歳出〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	18,049	21,879	△ 3,830	△ 17.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	747,120	697,055	50,065	7.2
3 諸支出金	3,003	1,003	2,000	199.4
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	769,172	720,937	48,235	6.7

○後期高齢対象者

- ・ 11,081人：推計 (㊦10,524人：9月末現在)

○歳入

- ・ 後期高齢者医療保険料624,558 (㊦573,250)
特別徴収371,670 (㊦332,897)
普通徴収252,888 (㊦240,353)
- ・ 一般会計繰入金141,609 (㊦147,684)
事務費繰入金19,047 (㊦22,879)
保険基盤安定繰入金122,562 (㊦124,805)

○歳出

- ・ 総務費：徴収費5,888 (㊦5,678)
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金747,120 (㊦697,055)

■介護保険特別会計

〔歳入〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 保険料	1,055,675	1,040,980	14,695	1.4
2 分担金及び負担金	3	3	0	0.0
3 国庫支出金	1,213,686	1,180,478	33,208	2.8
4 支払基金交付金	1,612,814	1,567,214	45,600	2.9
5 県支出金	804,341	781,315	23,026	2.9
6 財産収入	375	748	△ 373	△ 49.9
7 繰入金	951,302	919,988	31,314	3.4
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	146	146	0	0.0
合計	5,638,343	5,490,873	147,470	2.7

〔歳出〕

(単位：千円.%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 総務費	155,026	161,501	△ 6,475	△ 4.0
2 保険給付費	5,321,310	5,169,322	151,988	2.9
3 地域支援事業費	156,526	154,980	1,546	1.0
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5 基金積立金	375	748	△ 373	△ 49.9
6 公債費	2	2	0	0.0
7 諸支出金	2,103	1,319	784	59.4
8 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合計	5,638,343	5,490,873	147,470	2.7

○歳入

・保険料

特別徴収保険料936,720 (㊦938,076)

普通徴収保険料118,955 (㊦102,904)

・国庫支出金

介護給付費負担金952,285 (㊦925,607)

調整交付金206,999 (㊦201,087)

・支払基金交付金

介護給付費負担金1,596,394 (㊦1,550,797)

・県支出金

介護給付費負担金777,140 (㊦754,422)

・繰入金

一般会計繰入金848,869 (㊦837,419)

介護給付費繰入金665,164 (㊦646,166)

職員給与費等繰入金 90,555 (㊦94,131)

事務費繰入金65,949 (㊦70,229)

基金繰入金102,433 (㊦82,569)

財政調整基金繰入金85,692 (㊦52,843)

介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金16,741 (㊦29,726)

○歳出

・総務費

賦課徴収費8,460 (㊦11,181)

認定調査事務費43,701 (㊦43,504)

・保険給付費

介護サービス等諸費4,769,437 (㊦4,612,286)

居宅介護サービス給付事業2,059,629 (㊦2,019,989)

地域密着型介護サービス給付事業473,460 (㊦463,782)

施設介護サービス給付事業1,970,040 (㊦1,876,871)

居宅介護サービス計画給付事業236,544 (㊦211,680)

介護予防サービス等諸費271,257 (㊦273,240)

介護予防サービス給付事業212,250 (㊦216,129)

・地域支援事業費

介護予防事業費 54,733 (㊦54,723)

対象者：要支援、要介護状態になるおそれのある高齢者

通所型介護予防：運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等

訪問型介護予防：閉じこもり、うつ・認知症等訪問

包括的支援事業・任意事業費101,793 (㊦100,257)

- ①介護予防ケアマネジメント事業：自立支援に向け、アセスメント、プラン等策定
- ②総合相談事業：介護や福祉に関する相談への対応等
- ③権利擁護事業：高齢者虐待防止等
- ④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業：支援困難事例に対する指導助言等
- ⑤高齢者在宅生活安心確保事業：成年後見人制度利用支援、住宅改修支援等
- ⑥介護給付等費用適正化事業：介護給付通知等

■下水道事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	18,158	31,850	△ 13,692	△ 43.0
2 使用料及び手数料	900,369	882,745	17,624	2.0
3 国庫支出金	202,760	196,600	6,160	3.1
4 繰入金	1,510,018	1,662,436	△ 152,418	△ 9.2
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
6 諸収入	5	2,142	△ 2,137	△ 99.8
7 市債	362,400	777,400	△ 415,000	△ 53.4
合計	2,998,710	3,558,173	△ 559,463	△ 15.7

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 下水道管理費	636,794	596,737	40,057	6.7
2 下水道建設費	471,979	518,105	△ 46,126	△ 8.9
3 流域下水道費	189,289	220,643	△ 31,354	△ 14.2
4 公債費	1,697,648	2,219,688	△ 522,040	△ 23.5
5 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合計	2,998,710	3,558,173	△ 559,463	△ 15.7

○歳入

- ・使用料及び手数料：使用料現年度分884,915 (㊦867,915)
使用料過年度分13,584 (㊦13,000)
- ・国庫支出金
 - 公共下水道事業費補助金111,760 (㊦96,600)
 - 特定環境保全公共下水道事業費補助金74,000 (㊦14,000)
 - 浸水対策事業補助金17,000 (㊦86,000)
- ・繰入金
 - 一般会計繰入金1,510,018 (㊦1,662,436)
- ・市債
 - 公共下水道事業債255,600 (㊦286,200)
 - 特定環境保全公共下水道事業債78,600 (㊦24,700)
 - 流域下水道事業債28,200 (㊦49,000)
 - 借換債0 (㊦417,500)

○歳出

- ・下水道管理費
 - 水処理センター施設維持管理費252,991 (㊦251,384)
 - 水処理センター施設整備費125,114 (㊦72,757)
 - 塩原水処理センターOD設備更新工事委託109,570
- ・下水道建設費
 - 公共下水道建設事業253,603 (㊦298,550)

- 補助分〔L=1,109m〕84,300 単独分〔L=1,350m〕96,550
- 公共下水道認可変更資料作成業務委託30,000
- 特定環境保全公共下水道建設事業159,676 (㊦40,176)
- 補助分〔L=1,868m〕144,500
- 単独分〔L=193m〕11,500
- 浸水対策公共下水道事業58,700 (㊦179,379)
- 補助分〔百村川第3幹線L=100m〕32,000
- 単独分〔百村川第3幹線L=23m、付帯工事〕26,000
- ・流域下水道費
 - 流域下水道維持管理負担金160,462 (㊦166,402)
 - 流域下水道建設負担金28,827 (㊦54,241)
- ・公債費
 - 地方債元金償還金1,197,873 (㊦1,664,151)
 - 地方債利子償還金499,775 (㊦555,537)

■農業集落排水事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	1,394	1,394	0	0.0
2 使用料及び手数料	20,264	20,547	△ 283	△ 1.4
3 繰入金	74,192	76,709	△ 2,517	△ 3.3
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
合計	96,051	98,851	△ 2,800	△ 2.8

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 管理費	30,394	30,565	△ 171	△ 0.6
2 公債費	65,157	67,786	△ 2,629	△ 3.9
3 予備費	500	500	0	0.0
合計	96,051	98,851	△ 2,800	△ 2.8

○農業集落排水事業

- ・南赤田地区（供用開始：平成9年4月）
 - 計画人口2,090人、計画面積85ha
 - H20.3：加入戸数385戸、接続戸数321戸、接続率83.4%
 - H21.3：加入戸数386戸、接続戸数325戸、接続率84.2%
- ・東部地区（供用開始：平成16年4月）
 - 計画人口2,360人、計画面積70ha
 - H20.3：加入戸数404戸、接続戸数257戸、接続率63.6%
 - H21.3：加入戸数409戸、接続戸数274戸、接続率67.0%

○歳入

- ・分担金及び負担金：受益者分担金 東部地区5件
- ・一般会計繰入金74,192 (㊦76,709)

○歳出

- ・管理費：施設維持管理費23,448 (㊦23,734)
- ・公債費
 - 南赤田地区：公債費元金10,035 (㊦9,684) 公債費利子6,836 (㊦7,186)
 - 東部地区：公債費元金34,479 (㊦36,478) 公債費利子13,807 (㊦14,438)

■土地区画整理事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 事業収入	161,722	131,108	30,614	23.4
2 繰入金	5,639	7,052	△ 1,413	△ 20.0
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	1	1	0	0.0
合計	167,363	138,162	29,201	21.1

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 公債費	167,363	138,162	29,201	21.1
合計	167,363	138,162	29,201	21.1

○歳入

- ・事業収入：那須塩原駅北地区保留地売却収入161,722 (Ⓢ131,108)
- ・繰入金：一般会計繰入金5,639 (Ⓢ7,052)

○歳出

- ・公債費
 那須塩原駅北地区区画整理事業公債費元金161,722 (Ⓢ131,109)
 那須塩原駅北地区区画整理事業公債費利子 5,641 (Ⓢ7,053)

■公共用地先行取得事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 事業収入	1	1	0	0.0
2 繰入金	22,854	23,088	△ 234	△ 1.0
3 繰越金	1	1	0	0.0
合計	22,856	23,090	△ 234	△ 1.0

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 公共用地先行取得事業費	1	1	0	0.0
2 公債費	22,854	23,088	△ 234	△ 1.0
3 予備費	1	1	0	0.0
合計	22,856	23,090	△ 234	△ 1.0

○歳入

- ・一般会計繰入金22,854 (Ⓢ23,088)

○歳出

- ・公債費：保健福祉施設用地取得事業（シニアセンター）
 償還金元金16,086 (Ⓢ16,086) 償還金利子435 (Ⓢ626)
 市道松浦町稲村線用地取得事業
 償還金元金 6,213 (Ⓢ6,213) 償還金利子 120 (Ⓢ163)

■温泉事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0
2 事業収入	52,328	52,781	△ 453	△ 0.9
3 財産収入	179	534	△ 355	△ 66.5
4 繰入金	36,826	65,553	△ 28,727	△ 43.8
5 繰越金	1	8,000	△ 7,999	△ 100.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	103,700	0	103,700	皆増
合計	193,036	126,870	66,166	52.2

〔歳出〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 温泉事業管理費	40,836	41,470	△ 634	△ 1.5
2 温泉事業建設費	151,200	84,400	66,800	79.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	193,036	126,870	66,166	52.2

○歳入

・事業収入

市営温泉使用料19,542 (㊦19,542)

上・中塩原温泉使用料32,734 (㊦33,187)

・繰入金

温泉事業施設整備基金繰入金36,826 (㊦65,553)

○歳出

・温泉事業管理費

市営温泉事業施設維持管理事業8,530 (㊦8,001)

温泉用深井戸水中ポンプ2台1,890

上・中塩原温泉管理事業施設維持管理事業16,858 (㊦15,958)

・温泉事業建設費

上・中塩原温泉管理事業施設改良事業111,200 (㊦84,400)

老朽本管布設替え全体計画策定委託12,000

第1及び第2配湯所貯湯槽内面改修工事 47,000

西地区本管布設替え工事 50,000

市営温泉事業施設改良事業 40,000 (㊦0)

門前配湯所大規模改修工事 38,000

■墓地事業特別会計

〔歳入〕

(単位：千円。%)

款	22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
1 墓地事業収入	19,020	22,350	△ 3,330	△ 14.9
2 繰入金	9,035	18,229	△ 9,194	△ 50.4
3 繰越金	400	400	0	0.0
4 諸収入	1	1	0	0.0
合計	28,456	40,980	△ 12,524	△ 30.6

〔歳出〕

(単位：千円.%)

款	21年度当初予算	21年度当初予算	比 較	増減率
1 墓地事業費	18,922	23,559	△ 4,637	△ 19.7
2 公債費	9,134	17,021	△ 7,887	△ 46.3
3 予備費	400	400	0	0.0
合 計	28,456	40,980	△ 12,524	△ 30.6

○歳入

・墓地事業収入

赤田霊園墓地使用料17,000 (㊦20,400)

塩原温泉さくら公園墓地使用料400 (㊦400)

・一般会計繰入金 (塩原温泉さくら公園墓地事業) 9,034 (㊦18,228)

○歳出

・墓地事業

赤田霊園事業18,282 (㊦21,632)

塩原温泉さくら公園墓地事業640 (㊦1,927)

・公債費

塩原温泉さくら公園墓地整備

償還金元金 9,021 (㊦16,660) 償還金利子 113 (㊦361)

5. 水道事業当初予算の概要

■那須塩原市水道事業会計（主なもの）

〔収益的収支〕

○収入：上水道事業収益2,496,876（◎2,541,388）

1 営業収益2,441,953（◎2,481,944）

・水道料金2,384,296（◎2,416,757）

・加入金39,510（◎45,003）

・雑収益11,159（◎14,084）

消火栓維持管理費負担金等

2 営業外収益54,920（◎59,441）

・補助金20,460（◎23,022）

旧簡易水道償還利息分ほか

・その他雑収益33,647（◎33,817）

下水道使用料賦課徴収事務受託料等

○支出：上水道事業費2,325,214（◎2,420,907）

1 営業費用2,053,479（◎2,148,890）

◇原水及び浄水費871,898（◎930,704）

・職員給与費等54,486：6人（◎57,850：6人）

・委託料160,949（◎175,347）

鳥野目浄水場ほか浄水施設維持管理業務118,650

水質検査業務19,084

〔新〕配水池清掃5,000ほか

・修繕費24,051（◎31,020）

浄水施設修繕ほか

・負担金7,326（◎8,216）

西岩崎頭首工等維持管理負担金ほか

・受水費572,787（◎598,051）

北那須水道使用料金

◇配水及び給水費232,191（◎299,940）

・職員給与費等67,838：9人（◎100,884：11人）

・委託料30,043（◎32,332）

検定満期量水器交換業務ほか

・修繕費122,998（◎153,267）

配水管漏水修繕、給水管漏水修繕、舗装復旧修繕、消火栓・量水器修繕ほか

◇総係費236,026（◎229,868）

・職員給与費等83,887：9人（◎87,642：9人）

・委託料116,344（◎108,917）

上下水道料金関係業務委託

〔新〕水道料金改定に伴うプログラム作成料ほか

◇減価償却費701,360（◎677,404）

・有形固定資産減価償却費701,205（◎677,221）

2 営業外費用236,142（◎244,214）

・企業債利息228,374（◎236,336）

財政融資資金、地方公営企業等金融機構、民間銀行等

3 特別損失25,593（◎17,803）

- ・ 過年度損益修正損25,590 (㊦17,800)
- 不納欠損ほか
- 4 予備費10,000 (㊦10,000)

[資本的収支]

○収入：資本的収入933,484 (㊦1,179,705)

- 1 企業債696,600 (㊦714,000)
 - 石綿セメント管更新423,400 (㊦491,900)
 - 老朽鑄鉄管更新34,100 (㊦23,700)
 - 配水管整備164,200 (㊦85,000)
 - 浄水施設整備74,900 (㊦113,400)
- 3 負担金17,990 (㊦260,270)
 - 区画整理事業関連工事負担金5,840 消火栓設置工事負担金9,150
 - 下水道関連工事配水管等移設工事負担金3,000
- 6 補助金185,001 (㊦175,001)
 - 石綿セメント管更新135,000 老朽管更新(鑄鉄管)12,500
 - 簡易水道再編推進事業等 37,500
- 7 一般会計補助金33,890 (㊦30,431)
 - 企業債償還金補助金32,550 (旧簡易水道償還元金分)ほか

○支出：資本的支出2,171,331 (㊦2,402,804)

- 1 建設改良費1,744,769 (㊦1,898,311)
 - ◇浄水設備費183,503 (㊦243,500)
 - ・ 委託料31,000 (㊦3,000)
 - 中山配水場紫外線照射設備設置実施設計業務4,000
 - 塩の湯地区配水施設整備事業実施設計業務9,900
 - 旧新湯簡易水道配水施設整備基本設計業務7,500
 - 旧板室本村及び旧板室温泉簡易水道配水施設整備基本設計業務9,600
 - ・ 工事請負費152,503 (㊦240,500)
 - 千本松浄水場高区配水池築造工事(継続事業)144,421
 - 千本松浄水場高区配水池電気設備工事(継続事業)5,389ほか
 - ◇配水設備拡張費1,561,266 (㊦1,654,811)
 - ・ 職員給与費等75,947 : 9人 (㊦65,964 : 8人)
 - ・ 委託料91,210 (㊦107,915)
 - 配水管布設工事実施設計業務31,500 (L=15,000m)
 - 管路情報システム構築業務55,000ほか
 - ・ 負担金25,926 (㊦20,200)
 - 市道舗装本復旧工事負担金20,536ほか
 - ・ 工事請負費1,365,010 (㊦1,457,410)
 - 石綿セメント管更新898,290 (L=12,710m)
 - 老朽管更新(鑄鉄管) 90,400 (L=1,070m)
 - 配水管整備(北土地区画整理事業を含む)364,170 (L=8,295m)ほか
- 2 固定資産購入費74 (㊦7,173)
- 3 量水器費3,719 (㊦3,796)
- 4 企業債償還金412,769 (㊦483,524)
 - ・ 元金償還金：財政融資資金、地方公営企業等金融機構、民間銀行等
- 5 予備費10,000 (㊦10,000)

平成22年度 当初予算主な事務事業

	ページ
1. 自然と共生するまちづくり	
(1) 自然環境の保全・活用	29
(2) 清潔で美しい地域づくり	29
(3) 地球環境の保全	29
(4) 計画的な土地利用の推進	29
2. 快適で潤いのあるまちづくり	
(1) 安全で暮らせる地域づくり	30
(2) 消費生活の安定・向上	30
(3) 公共交通網と交通安全対策の充実	30
(4) 姉妹都市交流・国際交流の推進	30
(5) 男女共同参画の推進	31
(6) 安心安全な水の供給	31
3. 健やかに安心して暮らせるまちづくり	
(1) 地域福祉の充実	31
(2) 障害者福祉の充実	31
(3) 高齢者福祉の充実	32
(4) 児童福祉の充実	32～33
(5) 保健・医療の充実	33
(6) 保険・保障制度の充実	33～34
4. 安全で便利なまちづくり	
(1) 計画的な市街地の形成	34
(2) 憩いの空間づくり	34
(3) 良好な住宅地・居住空間の形成	34
(4) 安心して活動できる空間づくり	34
(5) 体系的な道路網の整備	34～35
(6) 雨水排水対策の推進	35
(7) 効率的・効果的な下水道の整備	35～36
5. 活力を創出するまちづくり	
(1) 農林業の振興	36～37
(2) 農村環境の整備	37
(3) 森林の保全	37
(4) 畜産の振興	38
(5) 商業・サービス業の振興	38
(6) 観光の振興	38
(7) 雇用・就労環境の充実	38～39
(8) 中心市街地の活性化	39
6. 豊かな心と文化を育むまちづくり	
(1) 生涯学習の推進	39
(2) 学校教育の充実	39～41
(3) 芸術・文化活動の振興	41
(4) 生涯スポーツの振興	41
(5) 青少年の健全育成	41
7. 創意と協働によるまちづくり	
(1) 効率的・効果的な行財政運営の推進	42
(2) 人材育成と適正な組織づくりの推進	42
(3) 市民と協働による地域づくり	42
(4) 地域情報化の推進	42

1. 自然と共生するまちづくり

※ゴシック体は新規事業（単位：千円）

区 分	事 務 事 業	事業費
(1) 自然環境の 保全・活用	①環境学習推進事業 ・沼ッ原湿原植物ガイドブック増刷 ・自然学習用冊子（「那須塩原市の動植物」印刷製本）	3,647
	②動植物保護対策推進事業 ・動植物調査研究会会議、環境審議会会議 ・動植物調査研究会現地調査 ・保護地区保護協力金、自然環境関係協議会等負担金	2,485
(2) 清潔で美しい地域づくり	①産業廃棄物対策事業 ・産業廃棄物処理施設の監視及び立入検査 ・不法投棄等の監視指導 ・産業廃棄物最終処分場周辺環境影響調査	32,529
	②那須塩原クリーンセンター周辺整備事業 ・木綿畑本田湯宮線交差点改良工事	7,000
	③公害対策推進事業 ・那珂川・箒川定期水質調査・水生生物調査 ・那珂川流入河川調査、那須疏水水質調査、河川農薬濃度調査 ・排水水質調査 ・洞島無栗屋地区地下水水質調査 ほか	7,841
	④墓地事業特別会計 ・赤田霊園事業 18,282 ・塩原温泉さくら公園墓地事業 640	28,456
(3) 地球環境の 保全	①ごみ減量化対策事業 ・廃棄物減量等推進員（ごみ減量推進員）250名 ・集団資源回収交付金 ・市民一斉美化運動 ・生ごみ処理機補助金	24,641
	②ごみ収集費 ・一般廃棄物収集運搬業務 ・粗大ごみの収集	233,479
	③指定ごみ袋管理事業 ・指定ごみ袋の製造と配送委託 ・那須塩原市指定ごみ袋販売手数料徴収	54,460
	④環境基金の創設 ・ごみ減量化及び資源化など環境保全に資するための基金	30,000
	⑤那須塩原クリーンセンター管理運営事業 ・一般廃棄物の処理、資源物のリサイクル	685,276
	⑥最終処分場管理運営事業 ・那須塩原クリーンセンターから排出される残渣の埋立管理	31,312
(4) 計画的な土 地利用の推 進	①地籍調査事業 ・沓掛Ⅲ地区地籍図・地籍簿の作成、閲覧 ・上大塚新田地区の一筆地立会い調査、測量 ・山中新田地区事前調査、調査素図作成	14,573

2. 快適で潤いのあるまちづくり

※ゴシック体は新規事業（単位：千円）

区 分	事 務 事 業	事業費
(1)安全で暮らせる地域づくり	①防災対策推進事業 ・デジタル雨量計設置 （西那須野地区：南公民館、塩原地区：金沢小学校） ・雨量情報表示端末の設置 大田原地区広域消防組合西那須野分署、塩原分署	19,093
	②消防団活動費 定数：黒磯730名、西那須野355名、塩原350名 ・消防団運営及び活動支援 ・婦人防火クラブ等への育成補助 ・機能別消防団員制度の導入	151,500
	③防火水槽整備事業 ・40立米級耐震性防火貯水槽の整備 黒磯地区：1基、塩原地区：2基	19,110
	④交通安全対策推進費 ・交通指導員の配置：教育指導員2名・一般指導員54名 ・交通安全啓発事業の実施ほか	37,328
	⑤防犯・暴力追放対策費 ・防犯灯設置・維持 ・自主的防犯団体の設立・活動の促進 ・防犯意識高揚のための啓発活動の実施	24,883
(2)消費生活の安定・向上	①消費生活センター管理運営費 ・消費生活相談（相談員 5名） ・巡回相談の実施 ・多重債務者相談の窓口強化	7,381
	②消費者行政推進事業 ・消費者団体の育成支援、消費者リーダー養成 ・消費生活と環境展の実施	1,901
(3)公共交通網と交通安全対策の充実	①地域バス運行事業費 ・地域公共交通会議の開催 ・地域バス運行 地域バス路線運行費補助金	49,764
	②市営駐車場管理費 ・市営駐車場6箇所の管理（359台）	15,065
	③市営駐輪場管理費 ・市営自転車駐車場6箇所の管理（2,169台）	14,718
(4)姉妹都市交流・国際交流の推進	①国際交流推進費 ・国際交流協会支援 ・イングリッシュキャンプ事業補助金 ・日本語指導者養成講座の開催 ・外国人のための生活ガイドブック	1,925
	②都市間交流推進費 ・姉妹都市との交流：ひたちなか市、新座市、滑川市	75

区 分	事 務 事 業	事業費
(5)男女共同参画の推進	①男女共同参画推進事業 ・男女共同参画審議会を開催 ・男女共同参画啓発フォーラム、推進セミナーの開催 ・男女共同参画広報紙の発行ほか	4,400
(6)安心安全な水の供給	①那須塩原市水道事業会計 [収益的支出] ・浄水施設維持管理業務 ・水質検査業務 ・配水地清掃業務（鳥野目浄水場、千本松浄水場） ・検定満期量水器交換業務 ・料金関係業務 [資本的支出] ・配水施設整備事業 183,503 施設整備事業設計委託 31,000 千本松浄水場高区配水池築造工事ほか 152,503 ・老朽管更新事業 988,690 石綿セメント管更新工事 898,290 (L=12,710m) 老朽鋳鉄管更新工事 90,400 (L=1,070m) ・配水管整備事業 364,170 (L=8,295m)	4,496,545 [2,325,214] [2,171,331]

3. 健やかに安心して暮らせるまちづくり

※ゴシック体は新規事業（単位：千円）

区 分	事 務 事 業	事業費
(1)地域福祉の充実	①地域自殺対策緊急強化事業 ・自殺予防対策講演会の実施 ・相談支援事業	1,476
(2)障害者福祉の充実	①障害者福祉サービス費（自立支援法事業） ・介護給付費 ・訓練等給付 ・旧法施設支援ほか	716,322
	②自立支援医療費（自立支援法事業） ・自立支援医療費（旧更正医療）給付費	79,680
	③補装具費（自立支援法事業） ・義肢、車椅子、補聴器などの補装具費給付	19,200
	④日常生活用具給付事業（自立支援法事業） ・入浴補助用具、ストーマ用装具などの給付	24,572
	⑤地域生活支援事業（自立支援法事業） ・コミュニケーション支援事業 ・地域活動支援センターⅠ型・Ⅲ型運営 ・身体知的障害者相談支援事業 ・訪問入浴サービス事業補助 ・地域活動支援センターⅡ型補助 ・日中一時支援補助ほか	93,480
	⑥身体障害者住宅福祉事業 ・中途失聴、難聴者のための手話講習会 ・重度肢体不自由児者外出支援事業ほか	3,389

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(3) 高齢者福祉 の充実	① 高齢福祉事務推進費 ・ 高齢者創作館の解体ほか	4,383
	② 自立支援・生活支援事業 ・ 自立支援 介護予防（元気アップデイサービス） ・ 生活支援 在宅要介護高齢者（紙おむつ給付券交付者）への市指定 ごみ袋配布、配食サービス、外出支援タクシー券、理美 容券・紙おむつ券の給付、安否確認サービス、日常生活 用具の給付ほか ・ 緊急通報 緊急通報装置の貸与	130,970
	③ 街中サロン事業 ・ 街中サロンの新規開設 ・ 街中サロン運営費補助	15,000
	④ 介護基盤緊急整備等事業 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所（1箇所） ・ グループホーム併設の小規模多機能型居宅介護事業所 （1箇所）	78,750
(4) 児童福祉の 充実	① 子育て助成事業 ・ 紙おむつ使用世帯への市指定ごみ袋の支給 （2歳未満児）	4,260
	② 保育園臨時職員費 ・ 通常保育、特別保育（延長保育、一時保育、支援児保育） の実施のための保育士加配	400,000
	③ 保育園運営費 ・ 市立保育園の運営15園（定員1,470名） ・ 自動体外式除細動器（AED）購入	171,566
	④ 世代間交流事業 ・ おじいちゃん保育士配置 15園	6,612
	⑤ 認可保育園運営費 ・ 認可保育園（6園）の運営委託	540,000
	⑥ 認可保育園建設事業 ・ 認可保育園（仮称こひつじ保育園）新設助成	108,908
	⑦ 家庭相談員費 ・ 家庭相談員 4人	6,993
	⑧ 母子福祉対策費 ・ 母子自立支援員 1人 ・ 母子家庭高等技能訓練促進費等給付金 （就職のための資格取得支援）	7,737
	⑨ 子ども手当費 ・ 中学生以下 13,000円/月	2,271,620

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(4)児童福祉の 充実	⑩児童手当費	169,793
	⑪児童扶養手当費	461,071
	⑫放課後児童対策事業 ・公設児童クラブの運営委託、民設児童クラブの運営支援 (公設民営20クラブ・民設民営9クラブ)	110,394
	⑬放課後児童クラブ整備事業 ・児童クラブの整備： 黒磯小児童クラブ	35,770
(5)保健・医療 の充実	①休日等急患診療所運営費 ・内科、小児科（年266日） 医師1人、看護師1人、医療事務1人 日・月・木・金・土、祝日、年末年始	21,373
	②在宅当番医事業 ・在宅当番医制度の実施 ・在宅当番歯科医制度の実施（年末年始）	2,928
	③予防接種事業 ・予防接種法に規定されている予防接種の実施 肺炎球菌予防接種の助成 (70歳以上の市民)	173,319
	④こども医療費助成事業（対象者の拡大） ・こども医療費の助成（0歳～12歳[小学6年生]） 0～6歳未満：現物支給 6～12歳：償還払い	313,098
	⑤成人保健事業 ・健康教育・健康相談、メタボ予防セミナーの開催 ・健康診査：がん検診(胃、肺、大腸、前立腺、子宮、乳)、 肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診、 歯周疾病検診 ・ 女性特有がん検診推進事業 ・訪問指導	159,208
	⑥健康づくり推進事業 ・30歳・35歳健診の実施及び事後指導 ・食生活改善推進員の養成 ・献血の普及 ・むし歯予防活動 ・ 健康づくりプラン策定	11,551
	⑦母子保健事業 ・乳幼児健康診査、5歳児発達相談、思春期保健事業の実施 ・妊婦健康診査、先天性股関節脱臼検診費用助成 ・不妊治療費助成 ほか	130,712
(6)保険・保障 制度の充実	①住宅手当緊急特別措置事業 ・離職や解雇により住宅を喪失、または喪失のおそれのある者への補助	6,956
	②後期高齢者医療費負担金	592,859

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(6) 保険・保障 制度の充実	③生活保護事務推進費 ・生活保護自立支援員 ・生活保護業務データシステム改修費ほか	16,613
	④生活保護費 ・扶助対象世帯 540世帯 (月平均) ・扶助対象人員 735人 (月平均)	1,150,000
	⑤国民健康保険特別会計	11,959,878
	⑥老人保健特別会計	7,945
	⑦後期高齢者医療特別会計	769,172
	⑧介護保険特別会計	5,638,343

4. 安全で便利なまちづくり

※ゴシック体は新規事業 (単位：千円)

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(1) 計画的な市 街地の形成	①那須塩原駅北土地区画整理事業 ・道路築造工事 L=474m ・整地工事 A=4.89ha ・用水路築造工事 L=210m ・建物等移転補償 14戸	424,560
	②土地区画整理事業特別会計	167,363
(2) 憩いの空間 づくり	①公園維持管理費 ・都市公園等管理業務委託 ・都市公園等施設修繕 ・東那須野公園立木伐採ほか	154,012
(3) 良好な住宅 地・居住空 間の形成	①市営住宅管理運営事業 ・住生活基本計画及び公営住宅長寿命化計画策定 ・老朽化木造市営住宅の解体撤去	45,814
	②木造住宅耐震診断費補助事業 ・新耐震基準以前の木造住宅耐震診断費用の一部補助	1,000
	③木造住宅耐震改修費補助事業 ・新耐震基準以前の木造住宅耐震改修費の一部補助	1,200
(4) 安心して活 動できる空 間づくり	①市有建築物定期点検事業 ・市有建築物(36施設71棟)の定期点検(建築設備)	2,633
	②道路除雪対策事業 ・冬期における道路交通の安全確保のための市道等の排除 雪業務。	43,000
(5) 体系的な道 路網の整備	①民有林林道改良事業 ・林道沼代シダブ線道路沈下修復工事	11,600
	②3・4・1本郷通り道路改良事業 ・JRアンダー工事委託 ・雨水管付替工事	265,202

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(5)体系的な道路網の整備	③ 3・5・3 沓掛通り道路改良事業 ・用地取得 A=1,800㎡	91,018
	④道路維持管理事業 ・道路清掃等委託 ・小規模維持修繕工事及び舗装修繕工事 ・原材料費及び維持作業用備品購入 ・橋梁修繕工事施工業務委託 (東北自動車道跨道橋剥落防止工事)	208,347
	⑤通学路整備事業 ・児童・生徒の通学時における安全・安心の確保	7,500
	⑥地域活力基盤創造交付金事業 ・道路改良：四区工業団地通り線、新南下中野線 板室油井線(橋梁含む)、埼玉鳥野目線、 洞島青木線	696,000
	⑦道整備交付金事業 ・道路改良：松浦町稲村線、熊久保芦ノ又線、 青木三区横3号線、石林通り線、波立島方線 ・舗装修繕：上豊浦一分水線、関谷横林線、 黒磯西岩崎線、洞島青木線	369,000
	⑧市単独道路整備事業 ・道路改良：笹沼無栗屋線、板室沼原線、 ・歩道整備：東原一分水線	81,200
(6)雨水排水対策の推進	①雨水排水整備事業 雨水排水管渠の整備 ・整備工事 百村川3・4号準幹線、 ・雨水排水準幹線台帳作成	100,944
	②普通河川等整備事業 ・普通河川の整備 南郷屋堀、カブレ沢	15,000
	③下水道事業特別会計 ・浸水対策公共下水道事業 百村川第3幹線雨水管渠工事 (L=123m)	58,700
(7)効率的・効果的な下水道の整備	①浄化槽設置整備事業 ・循環型社会形成推進交付金事業 250基 ・市単独事業 10基	100,185
	②下水道事業特別会計 ・水処理センター施設維持管理費 252,991 ・水処理センター施設整備費 125,114 塩原水処理センターOD設備更新工事委託 最終沈殿池増設工事詳細設計ほか ・下水道管渠管理事業 39,225 都市下水路改修工事(3・4・1本郷通り関連)ほか	2,998,710 (うち浸水 対策分 58,700)

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(7) 効率的・効果的な下水道の整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道建設事業 253,603 汚水管渠布設工事 168,850 黒磯地区 (L=2,092m) 144,850 西那須野地区 (L=367m) 24,000 汚水柵設置工事 (100箇所) 20,000 ほか ・ 特定環境保全公共下水道建設事業 159,676 汚水管渠布設工事 西那須野地区 (L=2,061m) 156,000 汚水柵設置工事 (5箇所) 1,200 ほか ・ 流域下水道維持管理負担金 160,462 ・ 流域下水道建設負担金 28,827 	2,998,710 (うち浸水対策分 58,700)
	③ 農業集落排水事業特別会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持管理費 23,448 南赤田地区、東部地区施設維持管理 公共汚水柵設置 5箇所ほか 	96,051

5. 活力を創出するまちづくり

※ゴシック体は新規事業 (単位: 千円)

区 分	事 務 事 業	事 業 費
(1) 農業の振興	① 農業制度金融事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 近代化資金等利子補給 ・ 農業経営緊急安定対策利子補給ほか 	16,559
	② 農業振興対策費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな産業の振興を図るため、農林水産業、観光業、商業、工業の連携を推進する。 ・ 合併5周年記念事業講演会 「産業振興大会」 「那須塩原ブランドの認定」 「農観商工連携による産業の振興 (記念講演会)」 	7,268
	③ 園芸作物振興事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夏秋どりいちごの生産拡大 	719
	④ 食育・地産地消推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・ おにぎり・バター体験学習 ・ 子ども達のアグリ体験学習 	3,031
	⑤ 農業・農村男女共同参画推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村生活研究グループ活動補助 	120
	⑥ (仮称) シルバーファーマー制度推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業労働力不足等による農業経営の悪化を改善するため、新たな農業技術者の育成等を推進する 	861

区 分	事 務 事 業	事業費
(1) 農業の振興	⑦農業経営基盤強化促進対策事業 ・担い手育成総合支援協議会活動補助 認定志向農業者集団指導会 農業経営改善の支援、農地流動化の推進 認定農業者団体の育成支援	3,862
	⑧農地対策費 ・農地・水・環境保全向上対策事業県協議会負担金 ・土地改良区運営補助金ほか	81,450
	⑨那須野原総合農地開発事業 ・那須野原総合農地開発事業償還金負担 ・国営造成施設維持管理費助成補助金 ・国営造成施設管理体制整備促進事業補助金ほか	214,016
	⑩県営農道関連整備事業 ・金沢地区農道整備 (L=260m) ・県営ふるさと農道整備事業負担金 (高阿津地区農道工事)	86,000
	⑪農村振興総合整備事業 ・那須北地区県営事業負担金 (農業用排水路施設整備 1路線、農道整備 2路線)	13,125
	⑫むらづくり交付金事業 ・鍋掛地区生産基盤整備 農業用排水路測量設計 1路線 農道整備測量設計 1路線 集落防災安全施設測量設計 (防火水槽) 2箇所 農業用排水路整備 1路線 集落防災安全施設整備 (防火水槽) 2箇所	90,900
	⑬農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 ・三本木佐野地区農業用排水施設整備 用地調査、土地購入、水路工事L=230m、	50,500
(2) 農村環境の整備	①山村振興事業 ・木の俣園地整備設計委託 土質調査、駐車場、広場、遊歩道 (つり橋)	20,058
	②鳥獣保護管理事業 ・有害鳥獣捕獲業務委託 ・鳥獣対策指導員業務委託 ・有害鳥獣捕獲対策事業費補助金	11,666
(3) 森林の保全	①元気な森づくり事業 ・里山林整備 ・通学路整備 ・獣害対策森林整備	8,750
	②松くい虫防除事業 ・松くい虫被害木駆除 ・松くい虫防除薬剤樹幹注入	13,688

区 分	事 務 事 業	事業費
(4) 畜産業の振興	①畜産振興事業 ・牛乳消費拡大対策 ・防疫対策事業 ・畜産振興会補助金ほか	21,324
	②畜産担い手育成総合整備事業 ・畜産担い手育成総合事業補助ほか	159,489
	③堆肥センター管理運営事業 ・堆肥センターの管理運営	22,627
	④畜産環境総合整備事業 ・畜産総合環境整備補助	5,756
(5) 商業・サービス業の振興	①商工振興推進事業 ・中小企業者事業資金保証料補助金	24,292
	②商工団体育成事業 ・商工会運営費補助金及び 合併補助金 ・商業活性化事業補助金 ・地域交流賑わいづくり事業補助金 ・経営者育成事業補助金 ・黒磯駅前活性化事業補助金	35,200
	③中小企業融資預託事業 ・中小企業融資預託金	1,100,000
	④商工イベント推進事業 ・那須野巻狩まつり実行委員会に対する補助 ・西那須野ふれあいまつり実行委員会に対する補助	27,860
(6) 観光の振興	①観光振興推進事業 ・観光協会運営補助金（黒磯・西那須野・塩原） ・黒磯盆踊り大会事業費補助金 ・塩原温泉特別誘客対策宣伝事業補助金 ・ 塩原温泉まつり運営補助金 ほか	46,882
	②塩原温泉家族旅行村管理事業 ・オートキャンプ場トイレの解体ほか	56,351
	③黒磯地区観光施設整備事業 ・ヤシオツツジ植栽委託ほか	2,861
	④地域再生整備事業 ・塩原温泉活性化推進協議会補助金	4,500
	⑤温泉事業特別会計 ・温泉事業管理費 温泉配湯所管理費ほか ・温泉事業建設費 上・中塩原温泉管理事業施設改良事業 111,200 貯湯槽内面改修設計 老朽管布設替え全体設計 配湯所貯湯槽改修工事 老朽本管布設替工事 市営温泉事業施設改良事業 40,000 門前配湯所大規模改修工事	193,036
(7) 雇用・就労環境の充実	①中小企業退職金共済加入促進補助金 ・対象者 250名	3,000

区 分	事 務 事 業	事業費
(7)雇用・就労環境の充実	②勤労者住宅建設協調融資預託金 ・勤労者住宅建設協調融資預託	45,000
	③緊急雇用創出事業 ・雇用情勢の悪化に対し、雇用機会を創出する	85,520
	④ふるさと雇用再生特別事業 ・地域の求職者等の雇用機会を創出する	20,996
(8)中心市街地の活性化	①西那須野地区まちづくり交付金事業 ・市道疏水通り線用地取得 A=201.9m ² ・市道扇町786号線用地取得 A=1,120.46m ² ・一本杉ふれあいスペース整備	238,915
	②西那須野地区中心市街地活性化推進事業 ・イベント活動支援事業補助金ほか	2,320

6. 豊かな心と文化を育むまちづくり

※ゴシック体は新規事業（単位：千円）

区 分	事 務 事 業	事業費
(1)生涯学習の推進	①生涯学習推進事業 ・那須塩原市民大学講座ほか	9,677
	②コミュニティ活動費 ・コミュニティ活動補助金ほか	21,782
	③博物館収蔵資料収集・調査事業 ・博物館資料収集 ・高久靄匡作「西園雅集図屏風」修繕ほか	7,253
	④博物館教育普及事業 ・特別展「大恐竜展」 ・企画展「那須をとらえるⅠ」「地図展」「昭和のくらし」 ・子ども体験教室、親子体験チャレンジほか	14,619
(2)学校教育の充実	①学校指導事務費 ・英語教育専門員の設置 ・小中一貫教育基本方針策定委員会の開催	4,883
	②英語指導助手経費 ・英語指導助手の配置(各中学校に1名・計10名)	44,364
	③教育相談事業 ・適応指導教室「ふれあい」「あすなろ」「もみじ」の運営 ・医学的相談専門医の配置 ・特別支援教育訪問相談カウンセラーの派遣	28,586
	④宿泊体験館管理運営事業 ・宿泊体験館「メープル」の運営(学校復帰支援)	32,864
	⑤小学校管理備品整備事業 ・各小学校備品整備 ・教職員用パソコンの配備ほか	46,377
	⑥小学校耐震改修事業 ・次年度実施事業に係る設計委託(稲村小) ・仮設校舎賃借料(黒磯小)	70,981

区 分	事 務 事 業	事業費
(2)学校教育の 充実	⑦小学校教育推進費 ・学校評議員の設置	3,890
	⑧小学校教育活動費 ・市採用教師の配置ほか 学習支援教師 27名、学級支援教師 35名 図書及び生活支援員 25名	144,039
	⑨小学校教材整備事業 ・児童7,380名、教師468名分の教材等の整備	134,356
	⑩小学校教育指導事業 ・hyper-QUテストの実施(小学4・5年生) ・全国標準学力検査(小学2～6年生) ・ステップアップドリルの作成	8,533
	⑪小学校保健費 ・就学時健康診断、定期健康診断の実施ほか	59,910
	⑫小学校活動支援事業 ・スポーツ等振興補助金 ・学校活性化創造事業補助金ほか	15,218
	⑬中学校管理備品整備事業 ・各中学校備品整備 ・教職員用パソコンの配備ほか	20,557
	⑭中学校耐震改修事業 ・耐力度調査委託(塩原中) ・仮設校舎賃借料(三島中)	48,936
	⑮中学校教育推進費 ・学校評議員の設置	2,610
	⑯中学校教育活動費 ・市採用教師の配置ほか 学級支援教師23名、生徒相談員4名 図書及び生活支援補助員10名	67,986
	⑰中学校教材整備事業 ・児童3,660名、教師272名分の教材等の整備	60,130
	⑱中学校教育指導事業 ・hyper-QUテストの実施(中学1・2年生) ・全国標準学力検査(中学1・2年生)	5,290
	⑲中学校保健費 ・定期健康診断の実施ほか	28,245
	⑳中学校活動支援事業 ・スポーツ等振興補助金 ・学校活性化創造事業補助金ほか	21,671
	㉑中学校研究活動事業 ・職場体験(マイチャレンジ)の実施(中学2年生)など	2,694
	㉒中学生海外派遣研修事業 ・中学生海外交流事業実行委員会負担金 オーストリア派遣(9日間)中学2年生39名 引率者6名 オーストリアから受入(2週間)生徒38名 引率者3名	10,710
	㉓幼稚園就園奨励費 ・私立幼稚園就園奨励費補助 ・公立幼稚園就園奨励費補助	140,201

区 分	事 務 事 業	事業費
(2) 学校教育の 充実	㊦ わんぱく保育事業 ・ 第2子等保育料減免事業、預かり保育保護者負担軽減事業 ・ 子育て支援事業、幼稚園児健康診断事業、特別支援サポート事業	50,000
(3) 芸術・文化 活動の振興	① 開こん記念祭開催事業 ・ 開こん記念祭実行委員会交付金	4,150
	② 文化振興事業 ・ 和太鼓まつり ・ 社会教育活動振興補助金 鍋掛もちつき唄、那須野ヶ原疏水太鼓、 関谷子供囃子ほか ・ 市民オペラ、童謡フェスタ、創作劇支援事業交付金ほか	17,265
	③ 文化財保護事業 ・ 文化財保護審議会の開催 ・ 地域伝統文化継承事業（民俗芸能DVD記録作成） ・ 国指定文化財深鉢形土器修復 ・ 青木邸維持管理ほか	16,495
	④ 黒磯文化会館管理運営事業 ・ 施設の管理、運営 ・ 自主事業の企画、運営	78,042
	⑤ ハーモニーホール管理運営事業 ・ 大ホール屋上防水修繕工事 ・ ロビー屋上防水修繕工事	142,892
(4) 生涯スポー ツの振興	① スポーツ振興事業 ・ 那須塩原ハーフマラソン ・ 全国スポーツレクリエーション祭実行委員会補助金ほか	25,668
	② 青木サッカー場整備事業 ・ 青木サッカー場グラウンド整備ほか	119,200
	③ 学校開放事業 ・ 学校体育施設の一般開放	7,455
(5) 青少年の健 全育成	① 青少年センター運営費 ・ 少年指導員相談員 2名 ・ 少年指導員 130名 ・ 有害環境浄化活動 ・ 子どもを守る活動市民大会の開催	12,193
	② 青少年健全育成事業 ・ 成人式・洋上北海道学習 小学生80名 ・ ちびっこふるさと探検隊(姉妹都市交流：新座市) 小学生34名	6,747

7. 創意と協働によるまちづくり

※ゴシック体は新規事業（単位：千円）

区 分	事 務 事 業	事業費
(1) 効率的・効果的な行財政運営の推進	①企画事務推進費 ・ 第1次那須塩原市総合計画後期基本計画の策定	3,843
	②行政評価システム推進事業 ・ 行政評価システムフォローアップ (マネージャー研修会、リーダー研修会、施策評価研修)	927
	③徴収事務推進費 ・ 首都圏滞納者対策ほか	47,157
	④庁舎管理費 ・ 庁舎設備維持管理	125,158
	⑤旅券事務費 ・ 一般旅券発給申請受理及び旅券交付事務	1,181
	⑥国勢調査費(全世帯を対象とした5年に一度の大規模調査)	44,406
(2) 人材育成と適正な組織作りの推進	①人事研修事務推進費 ・ 人事研修推進事業職員研修の実施 ・ 人事評価の段階的实施 (評価者研修)	13,941
(3) 市民と協働による地域づくり	①広報活動事業 ・ 有料広告事業 ・ 広報モニター (まちかど通信員) ・ 「広報なすしおばら」の発行	16,847
	②自治振興費 ・ 行政連絡員の設置及び研修会の開催 ・ 地域自治組織 (自治会等) への補助 ほか 行政連絡員220名 (戸数33,000戸)	53,362
	③地域活動推進事業 ・ 協働のまちづくり指針策定 ・ 協働のまちづくり会議の開催	707
	④車座談議推進事業 ・ 車座談議の開催・地域運営交付金・地域事業交付金 ・ 「協働のまちづくり講演会」の開催	14,541
(4) 地域情報化の推進	①地域情報化推進費 ・ 地上デジタルテレビ放送共聴施設整備費補助金ほか	140,911